



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,986	8.1	263	1.2	301	16.0	229	25.0
2021年12月期	2,761	19.3	260	39.4	260	40.0	183	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	57.14	52.15	16.1	10.7	8.8
2021年12月期	51.29	45.16	19.3	11.0	9.4

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- 注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,795	1,420	50.8	358.46
2021年12月期	2,849	1,435	50.4	358.43

（参考）自己資本 2022年12月期 1,420百万円 2021年12月期 1,435百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△110	△87	△326	1,371
2021年12月期	299	△26	698	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,601	13.5	122	38.5	173	47.3	124	47.3	31.28
通期	3,300	10.5	280	6.2	325	7.7	234	1.9	59.03

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,151,200株	2021年12月期	4,005,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	187,200株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,018,766株	2021年12月期	3,583,487株

注）当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2023年2月15日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、海外金融政策に伴う急激な為替変動、円安に伴う物価高騰など、国内景気の先行きに注視する状況が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどるサイバー攻撃被害により、サイバーセキュリティ対策に対するニーズは底堅く、当社事業に対する社会的な期待や必要性は益々高まっているものと認識しております。

そのような環境において、当社ではデータセキュリティ事業及びネットワークセキュリティ事業の営業状況が共に順調に推移し、当事業年度の売上高は2,986,135千円(前年同期比8.1%増)、積極的な新事業への研究開発により、営業利益は263,665千円(前年同期比1.2%増)、経常利益は、急速な円安継続を想定した外貨調達による為替評価益が奏功し、301,718千円(前年同期比16.0%増)となり、以上の結果、当期純利益は229,641千円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

ストック売上となるソフトウェア保守が堅調に推移したため、売上高は前期比で伸長しました。長期化する半導体不足により、ソフトウェアをインストールするハードウェアに調達遅延が生じたため、ハードウェアを必要としないSaaS提供モデル「ALog Cloud」の研究開発を当事業年度内に集中的に行いました。また、中堅・中小企業向けのサイバー攻撃監視を代行するセキュリティサービスを新事業として発足し、34,555千円の人材投資を行ったため、当事業年度における売上高は1,116,444千円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は589,867千円(前年同期比1.3%減)となりました。

ネットワークセキュリティ事業

半導体不足に向けた対策として、当社では先行した機器調達や代替機器の調達を行ったため、年間を通じて安定した供給体制を維持でき、計画を上回る販売実績となりました。

円安の影響により原価の高騰があったものの、第2四半期に講じた価格改定並びに外貨調達の効果もあり、粗利益率も第2四半期累計期間の32.9%に対して、第3四半期以降は36.3%と改善しました。この結果、当事業年度における売上高は1,869,690千円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は369,647千円(前年同期比22.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,795,453千円となり前事業年度末と比較して53,935千円減少しました。これは主に自己株式の取得及び買掛金の支払等により現金及び預金が522,116千円減少した一方で、在庫確保により原材料及び貯蔵品が333,854千円、売掛金が74,810千円、前渡金が41,304千円、有形固定資産が19,029千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,374,511千円となり前事業年度末と比較して39,143千円減少しました。これは主に借入金の返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が80,232千円減少した一方で、契約負債(前事業年度は「前受金」)が52,184千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は1,420,942千円となり前事業年度末と比較して14,792千円減少しました。これは主に自己株式の取得等により241,619千円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が229,641千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して522,116千円減少し、1,371,033千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは110,899千円の支出(前事業年度は299,486千円の収入)と

なりました。これは主に棚卸資産の増加327,707千円、法人税等の支払88,336千円、売上債権の増加74,810千円等があった一方で、税引前当期純利益301,256千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは87,811千円の支出(前事業年度は26,951千円の支出)となりました。これは主にソフトウェア購入及び販売用ソフトウェアの製作による無形固定資産55,118千円の取得、事務所のレイアウト変更による有形固定資産28,777千円の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは326,797千円の支出(前事業年度は698,795千円の収入)となりました。これは主に自己株式の取得による支出260,276千円、長期借入金の返済による支出80,232千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これからも企業を取り巻く外部環境は変化を続け、その結果、組織における情報セキュリティリスクも刻々と変化していくものと想定しております。そのため、データセキュリティ事業では、「むずかしいをカンタンに」をコンセプトのもと、ログ管理製品「ALogシリーズ」の機能強化やAI機能の高度化、さらにはクラウドサービス化を推進し、新たなセキュリティニーズに対応するとともに、専門企業としての知識や経験を生かし、サイバーセキュリティ対策サービスの提供を開始し、総合的なセキュリティサービスの展開に取り組んでまいります。

ネットワークセキュリティ事業においては、半導体不足に対し、積極的な対策を講じ、安定的なサービス供給に努めるとともに、日々高度化が進むサイバー攻撃に対し、研究開発を通じて機能強化を行ってまいります。また、「クラウドLANシリーズ Hypersonix」の新たなラインナップとして、サービス提供を開始した「クラウドカメラ」においては、当社の持つ販売網を活用して、多拠点/多店舗をメインターゲットとした、アップセルや新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当面、感染者数の増減を繰り返すことが考えられますが、ワクチン接種の拡大、治療薬の流通、医療体制の強化などにより、経済活動への影響は低下するものと予測しております。そのため、データセキュリティ事業並びにネットワークセキュリティ事業の「ネットワークインテグレーション」においては、当事業年度ほどの影響はないものと見込んでおります。また、ネットワークセキュリティ事業の「クラウドWANシリーズ Verona」や「クラウドLANシリーズ Hypersonix」、「Running Supporter」においては、当事業年度同様、影響はほとんどないものと仮定しております。

以上により、翌事業年度(2023年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益280百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益325百万円(前年同期比7.7%増)、当期純利益234百万円(前年同期比1.9%増)を予想しております。

なお、上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,149	1,371,033
売掛金	196,600	271,410
仕掛品	65,834	59,687
原材料及び貯蔵品	182,608	516,463
前渡金	74,149	115,454
前払費用	54,020	39,210
未収消費税等	—	11,802
その他	2,993	2,544
流動資産合計	2,469,357	2,387,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,864	72,572
減価償却累計額	△36,033	△39,171
建物(純額)	28,830	33,400
工具、器具及び備品	114,144	137,297
減価償却累計額	△96,911	△105,605
工具、器具及び備品(純額)	17,232	31,692
有形固定資産合計	46,063	65,093
無形固定資産		
ソフトウェア	96,258	68,231
ソフトウェア仮勘定	981	30,029
その他	2,115	2,058
無形固定資産合計	99,355	100,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,559
出資金	110	10
長期前払費用	2,543	1,923
繰延税金資産	75,747	78,632
保険積立金	93,138	100,412
敷金	55,810	54,306
破産更生債権等	—	1,395
その他	5,703	5,588
貸倒引当金	—	△1,395
投資その他の資産合計	234,613	242,434
固定資産合計	380,032	407,847
資産合計	2,849,389	2,795,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,166	70,828
1年内返済予定の長期借入金	80,232	54,784
未払金	56,740	50,689
未払費用	88,007	87,795
未払法人税等	48,498	38,052
前受金	824,338	—
契約負債	—	876,523
預り金	11,083	11,431
その他	42,153	91
流動負債合計	1,190,220	1,190,195
固定負債		
長期借入金	54,784	—
退職給付引当金	39,750	43,516
役員退職慰労引当金	128,900	140,800
固定負債合計	223,434	184,316
負債合計	1,413,654	1,374,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,210	56,022
資本剰余金		
資本準備金	210	6,022
その他資本剰余金	760,832	746,393
資本剰余金合計	761,042	752,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	119	—
繰越利益剰余金	624,363	854,124
利益剰余金合計	624,482	854,124
自己株式	—	△241,619
株主資本合計	1,435,734	1,420,942
純資産合計	1,435,734	1,420,942
負債純資産合計	2,849,389	2,795,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,761,482	2,986,135
売上原価	1,303,476	1,431,095
売上総利益	1,458,006	1,555,040
販売費及び一般管理費	1,197,507	1,291,374
営業利益	260,498	263,665
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	100	200
受取手数料	367	402
為替差益	—	18,329
助成金収入	14,519	7,715
保険解約返戻金	—	4,765
違約金収入	—	3,139
その他	1,424	6,535
営業外収益合計	16,424	41,110
営業外費用		
支払利息	1,506	815
為替差損	1,310	—
上場関連費用	13,912	—
自己株式取得費用	—	2,131
その他	82	110
営業外費用合計	16,812	3,057
経常利益	260,109	301,718
特別損失		
固定資産除却損	0	461
ゴルフ会員権評価損	7,080	—
特別損失合計	7,080	461
税引前当期純利益	253,029	301,256
法人税、住民税及び事業税	79,972	74,500
法人税等調整額	△10,728	△2,885
法人税等合計	69,244	71,614
当期純利益	183,785	229,641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	—	7,377	7,377	273	440,423	440,697	△25,152	472,922	472,922
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	210	210		210					420	420
自己株式の取得										
自己株式の処分			753,454	753,454				25,152	778,607	778,607
特別償却準備金の取崩					△154	154	—		—	—
当期純利益						183,785	183,785		183,785	183,785
当期変動額合計	210	210	753,454	753,664	△154	183,939	183,785	25,152	962,812	962,812
当期末残高	50,210	210	760,832	761,042	119	624,363	624,482	—	1,435,734	1,435,734

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,210	210	760,832	761,042	119	624,363	624,482	—	1,435,734	1,435,734
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	5,812	5,812		5,812					11,624	11,624
自己株式の取得								△258,144	△258,144	△258,144
自己株式の処分			△14,438	△14,438				16,524	2,086	2,086
特別償却準備金の取崩					△119	119	—		—	—
当期純利益						229,641	229,641		229,641	229,641
当期変動額合計	5,812	5,812	△14,438	△8,626	△119	229,761	229,641	△241,619	△14,792	△14,792
当期末残高	56,022	6,022	746,393	752,415	—	854,124	854,124	△241,619	1,420,942	1,420,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	253,029	301,256
減価償却費	74,973	78,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,946	3,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,700	11,900
ゴルフ会員権評価損	7,080	—
受取利息及び受取配当金	△112	△222
支払利息	1,506	815
助成金収入	△14,519	△7,715
為替差損益 (△は益)	—	△3,393
固定資産除却損	0	461
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,265	△74,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,992	△327,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,065	31,661
前受金の増減額 (△は減少)	79,471	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	52,184
未払金の増減額 (△は減少)	18,152	△16,159
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,684	△212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,734	△42,144
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△11,802
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,395
その他	△45,912	△25,965
小計	355,689	△29,715
利息及び配当金の受取額	112	222
利息の支払額	△1,479	△785
助成金の受取額	14,519	7,715
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,355	△88,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,486	△110,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,962	△28,777
無形固定資産の取得による支出	△30,598	△55,118
保険積立金の積立による支出	△13,036	△13,684
その他	3,646	9,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,951	△87,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,232	△80,232
株式の発行による収入	420	11,624
自己株式の取得による支出	—	△260,276
自己株式の処分による収入	778,607	2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,795	△326,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	971,329	△522,116
現金及び現金同等物の期首残高	921,819	1,893,149
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,149	1,371,033

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別に各事業部にて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「データセキュリティ事業」及び「ネットワークセキュリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①データセキュリティ事業

ログ管理ソフトウェア製品の開発・販売・製品の保守サービス、運用サービス及び情報セキュリティマネジメントシステムの構築、監査、運用支援サービスを提供しております。

②ネットワークセキュリティ事業

ネットワークセキュリティシステムのコンサルティングや設計・構築・運用代行サービス、クラウドネットワークサービスの開発・販売を行っております。また、ネットワークセキュリティシステムの構築やサービス提供のため、ネットワーク機器の販売やレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,371	1,682,110	2,761,482	—	2,761,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,079,371	1,682,110	2,761,482	—	2,761,482
セグメント利益	597,923	300,686	898,609	△638,110	260,498

- (注) 1. セグメント利益の調整額△638,110千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産については事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサー ビス	413,038	823,272	1,236,310	—	1,236,310
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	703,406	1,046,418	1,749,825	—	1,749,825
顧客との契約から生じる収益	1,116,444	1,869,690	2,986,135	—	2,986,135
外部顧客への売上高	1,116,444	1,869,690	2,986,135	—	2,986,135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,116,444	1,869,690	2,986,135	—	2,986,135
セグメント利益	589,867	369,647	959,515	△695,849	263,665

- (注) 1. セグメント利益の調整額△695,849千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産については事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	358円43銭	358円46銭
1株当たり当期純利益	51円29銭	57円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円16銭	52円15銭

- (注) 1. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	183,785	229,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,785	229,641
普通株式の期中平均株式数(株)	3,583,487	4,018,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	486,312	384,447
(うち新株予約権数(株))	(486,312)	(384,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。